十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

<u> </u>	労争未の似女』							
	整理番号	64	実施計画番号	150				
	事務事業名	外国青年招致事業						
	個別事業名			事業開始年度	平成3年度			
	担当課名	指導課		事務の種類	自治事務			
	根拠法令等		国際教育支援員事業					
社会のグローバル化によって外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解・尊重し、共生しる態度等が求められている中、国の「語学指導等を行う外国青年招致事業(略称JETプログラム)」で、外国語指導助手(ALT)を市内小・中学校に派遣している。平成3年に1名体制でスタートし、平からは、小学校における外国語活動実施に向けて、4名体制となっている。						ログラム)」を利用し		
事	孫事業の目的	ALTを小・中学校に派遣することにより、外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育て、国際化に対応できる人材の育成を図る。						
	4名のALTを、市内全小・中学校に派遣し、英語及び外国語活動の授業の支援などを行った。 実施状況 期休業中には、英語弁論大会の指導、イングリッシュ・デイの企画運営、教員研修の補助などにな たり、活躍範囲は多岐にわたった。							

【人件費の推移】

INTERVIEUZ							
		22年度実績	23年度実績	24年度計画			
	従事者数(人)	1	1	1			
正職員	活動日数(日)	30	30	30			
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080			
正職員以外	従事者数(人)	4	4	4			
正眼貝以外	活動日数(日)	245	245	245			
非常勤職員	人件費(千円)	7,252	7,252	7,252			

特別職(ALT)

【事業費の推移】

<u>【事未負♥∫Ε/9】</u>			
事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
尹未其口前 (十门 <i>)</i> 	1,504	1,669	2,524
うち一般財源	1,504	1,669	2,524
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【指標】

【组体】									
	活動指標名①		ALTの人数						
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画			
活動指標			人	4	4	4			
/白 到 1日 1示	活動指標名②		派遣校数						
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画			
			校	30	29	29			
	成果指標名①		ALTの年間派遣回数						
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度			
			目標値	750	810	810			
		回	実績値	710	806				
成果指標			達成度(%)	95%	100%				
/20/K10 //K	成果指標名②								
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度			
			目標値						
			実績値						
			達成度(%)						

十和田市事務事業評価シート

整理No	64
計画No	150

【担当課による検証】

<u> 174</u> :	【担当課による検証】								
		ポイント	検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	1	市民二一ズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務 事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 /4		
性	2	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2	7	国際化に対応する人材の育成という点から、妥当な事業である。		
	3	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		成果向上の余地0 / 6ALTは、英語や外国語活動の授業を		
有効性	4	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移し ているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	はじめ、学校行事などでも積極的に活用されている。児童生徒がALTと直接触れ合う体験は、他では代用できない。		
	5	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見 直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
	6	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		コスト削減の余地 0 /6 ALTの活動状況を,指導課が直接把握して支援できるメリットを考えると,民間委託ではなく,現在のJETプログラムが適切である。		
効率性	7	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成 果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6			
	8	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を 下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平	9	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に 受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 /4 市内全小・中学校に派遣している。また、すべての児童生徒がALTと触れ合		
性	10	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地 はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2	·	う機会を持てるように、特別支援学級、 病院学級、教育相談室などへも派遣し ている。		
				現在0	の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20		

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 20 点です。 当該事業の改善の余地は20点中 0 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性 ⇒ 現状のまま継続

方向性の理由

平成23年度からの小学校外国語活動の導入、平成24年度からの中学校英語授業時数の増加(週3時間から週4時間へ)を踏まえると、全小・中学校へのALTの派遣及び効果的な活用を引き続き進めていく必要がある。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

ALTの活動状況について、ALT、派遣校、指導課の間の連絡を密にとり、支援内容を充実させる。